

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第55期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社フジミインコーポレーテッド
【英訳名】	FUJIMI INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越山 彰
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領2丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石井 和廣
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領2丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石井 和廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	21,992,159	23,938,874	27,109,070	32,127,825	38,060,949
経常利益(千円)	2,147,595	2,981,910	3,614,243	4,892,836	6,122,882
当期純利益(千円)	1,086,004	1,922,647	1,823,262	3,207,386	4,080,505
純資産額(千円)	34,775,698	35,068,114	36,049,096	39,217,115	42,638,460
総資産額(千円)	42,167,974	40,990,712	43,448,244	47,340,222	53,730,993
1株当たり純資産額(円)	2,307.60	2,371.68	2,452.69	1,329.68	1,435.75
1株当たり当期純利益金額(円)	68.39	125.21	121.16	107.42	138.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	123.91	121.14	106.87	137.43
自己資本比率(%)	82.47	85.55	82.97	82.84	79.09
自己資本利益率(%)	3.12	5.51	5.13	8.52	9.99
株価収益率(倍)	31.14	23.80	23.85	25.79	26.51
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,871,553	2,490,527	3,584,577	3,251,093	2,990,069
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△918,075	△3,008,501	△1,851,348	△2,811,939	△3,182,444
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,782,253	△1,413,568	△518,944	△1,005,447	△936,459
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	13,491,220	11,419,787	12,969,689	12,595,832	11,785,133
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	467 (40)	464 (65)	474 (100)	520 (128)	650 (164)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第51期については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。

3. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	18,684,215	20,754,080	23,422,079	27,064,320	32,140,916
経常利益 (千円)	2,252,165	2,802,730	3,484,275	4,086,562	5,178,485
当期純利益 (千円)	1,205,918	1,787,320	1,772,446	2,640,482	3,274,754
資本金 (千円)	4,753,438	4,753,438	4,753,438	4,753,438	4,753,438
発行済株式総数 (株)	15,349,750	15,349,750	15,349,750	30,699,500	30,699,500
純資産額 (千円)	33,731,326	34,342,457	35,396,560	37,437,083	39,724,534
総資産額 (千円)	40,073,365	39,446,986	41,568,707	44,610,045	49,652,212
1株当たり純資産額 (円)	2,238.20	2,322.55	2,408.24	1,269.25	1,342.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	32.00 (16.00)	36.00 (16.00)	36.00 (18.00)	43.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.30	116.21	117.70	88.13	111.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	115.01	117.69	87.68	110.29
自己資本比率 (%)	84.17	87.06	85.15	83.92	80.01
自己資本利益率 (%)	3.58	5.20	5.08	7.25	8.49
株価収益率 (倍)	27.92	25.64	24.55	31.43	33.03
配当性向 (%)	39.32	27.54	30.59	40.85	38.70
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	352 (38)	355 (59)	357 (81)	382 (114)	459 (145)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第51期については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	名古屋市昭和区において、不二見研磨材工業所を創業、国内初の研磨材の生産を開始
昭和28年 3月	資本金60万円で株式会社を設立、商号を不二見研磨材工業株式会社に変更
昭和34年 7月	本社所在地を愛知県西春日井郡(現 清須市)西枇杷島町に移転
昭和45年 5月	愛知県稲沢市に稲沢工場を新設
昭和59年 6月	米国イリノイ州に販売会社FUJIMI CORPORATIONを合併にて設立
昭和60年 1月	岐阜県各務原市に各務原工場を新設
昭和63年 5月	米国オレゴン州に生産拠点として当社100%子会社FUJIMI AMERICA INC. を設立
平成 3年 5月	FUJIMI AMERICA INC. 生産工場完成
平成 3年10月	不二見研磨材販売株式会社、株式会社エフディティ及びフジミ興産株式会社を合併、商号を株式会社フジミインコーポレーテッドに変更
平成 3年10月	本社所在地に株式会社エフディティの業務を引継ぎ、D T工場として設置
平成 6年 6月	各務原工場、国際標準化機構 (ISO) の品質保証規格である「ISO9002」の認証取得
平成 6年 8月	FUJIMI AMERICA INC. が、米国及び欧州 (イギリス、ドイツ、オランダ) で「ISO9002」の認証取得
平成 6年 9月	本社工場、稲沢工場ならびにD T工場、「ISO9002」の認証取得
平成 7年 3月	愛知県西春日井郡(現 清須市)西枇杷島町に研究所「ANNEX」を新設
平成 7年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 7年 4月	マレーシアに営業拠点FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD. を合併にて設立
平成 8年10月	FUJIMI AMERICA INC. トゥアラタン工場完成
平成 8年12月	岐阜県各務原市に各務東町工場新設
平成10年 3月	新本社ビル竣工
平成11年 1月	岐阜県各務原市に物流センター新設
平成11年 3月	全社で「ISO9001」の認証取得
平成11年11月	米国販売会社FUJIMI CORPORATIONを100%子会社化
平成12年 3月	全社で「ISO14001」の認証取得
平成12年 5月	各務東町工場第2棟 (機能材工場) 完成
平成12年 9月	研究開発センター完成
平成12年10月	マレーシアにFUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD. クリム工場完成、操業開始
平成15年 7月	FUJIMI AMERICA INC. はFUJIMI CORPORATIONと合併し、商号をFUJIMI CORPORATIONに変更
平成16年 1月	販売拠点FUJIMI EUROPE LIMITEDをイギリスに、FUJIMI EUROPE GmbHをドイツに設立、営業開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 9月	台湾に駐在員事務所を開設
平成18年 1月	株式会社インターオプテックに資本参加し、子会社化
平成19年 2月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業 員(人)				
FUJIMI CORPO- RATION	米国オレゴ ン州	330 (千米ドル)	研磨材等製造 販売	100	3	—	177	当社製品の 販売	なし	なし
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.	マレーシア クアラルン プール	普通株式 5,000 優先株式 2,700 (千マレー シアリン ギット)	研磨材の製造 販売	90	3	—	—	当社製品の 販売	なし	なし
FUJIMI EUROPE LIMITED	イギリス ヒンクレイ	5 (千英ポ ンド)	研磨材の販売	100	3	—	278	当社製品の 販売	なし	なし
FUJIMI EUROPE GmbH	ドイツ インゲル フイン ゲン	25 (千ユー ロ)	研磨材の販売	100 (100)	—	—	—	当社製品の 販売	なし	なし
株式会社イン ターオプテック	東京都千代 田区	194,500 (千円)	デバイス用基 板の製造販売	83.94	—	1	600	当社製品の 購入	あり	あり

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. FUJIMI CORPORATIONは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益等の状況は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
FUJIMI CORPORATION	6,861,215	727,235	735,820	4,344,610	6,223,133

3. 特定子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

部門の名称	従業員数（人）	
製造部門	375	(141)
技術部門	133	(8)
営業部門	73	(11)
管理部門	69	(4)
合計	650	(164)

(注) 1. 当社グループは事業部門別の組織となっていないため、事業部門別の従業員数の記載は困難であります。そのため、当社グループの組織別の従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は年間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ130名増加しましたのは、事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
459(145)	37.1	11.7	7,137,358

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は年間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ77名増加しましたのは、事業拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰など景気阻害要因がみられたものの、企業収益の向上、設備投資の拡大、個人消費の緩やかな増加等により、引き続き好調に推移いたしました。世界経済も、米国ではエネルギー価格の上昇や住宅投資の減少を主因として緩やかな減速傾向となりましたが、雇用や個人所得の着実な増加に支えられ底堅く推移し、アジア経済も中国の高成長が持続する中、総じて景気の拡大がみられました。

情報通信関連業界におきましては、高速ネットワークインフラの整備、インターネットの普及とともにパソコンや高機能携帯電話、携帯音楽用端末、薄型テレビなどのデジタル家電製品の販売が増加し、半導体市場も拡大いたしました。

このような環境の下、当社グループのシリコンウェハー用ラッピング材は、リサイクルの進展や、前加工のシリコン切断精度向上による研磨材の減少が懸念されましたが、ウェハーの好調な需要の増加に支えられ堅調に推移いたしました。

また、高品質化ニーズからポリシング用途向け製品の出荷が大幅に増え、シリコンウェハー用ラッピング材及びポリシング材全体は大幅に増加（前期比19.3%増）いたしました。半導体及び太陽電池用シリコンの切断に用いられるワイヤーソー用砥粒の売上高も堅調に増加（前期比9.2%増）いたしました。

半導体の高集積化・微細化に伴う多層配線技術に使用されるCMP（化学的機械的平坦化）向け製品につきましては、技術の進展に伴いフラッシュメモリやCPU向けなどの市場が拡大したことにより国内外のデバイスメーカーへの出荷が増大し、売上高は増加（前期比23.1%増）いたしました。

ハードディスク用研磨材につきましては、ハードディスクドライブの低価格化競争やフラッシュメモリの大容量化による代替の脅威があるものの、パソコンの堅調な出荷増やその他の民生用製品への搭載が進み、特にガラスディスクの需要増加により、売上高は増加（前期比30.9%増）いたしました。

水晶振動子などの研磨に使われる水晶デバイス用研磨材につきましては、その主用途である携帯電話の世界的な出荷拡大はあるものの、部品の小型化・薄型化の進展や単価下落の影響もあり、売上高は減少（前期比15.9%減）いたしました。

溶射材につきましては、積極的な営業活動と技術支援活動を行ったことから耐衝撃性、耐熱性、耐摩耗性、耐食性に優れたサーメット溶射材を中心に、売上高は大幅に増加（前期比45.8%増）いたしました。

また、商品につきましては、研磨機の販売が縮小し売上高は減少（前期比20.7%減）いたしました。

以上の結果、全体の売上高は38,060百万円（前期比18.5%増）となり、うち製品売上高は36,777百万円（前期比20.5%増）となりました。経常利益は6,122百万円（前期比25.1%増）、当期純利益は4,080百万円（前期比27.2%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

① 研磨材

半導体市場におけるシリコンウェハー用ラッピング材「F0」（アルミナ質研磨材）及び半導体及び太陽電池用シリコンの切断用砥粒「GC」（炭化けい素質研磨材）は堅調に増加いたしました。この結果、研磨材の売上高は10,679百万円（前期比9.9%増）となりました。

② 鏡面仕上材

シリコンウェハー用ポリシング材「GLANZOX」（シリカ系鏡面仕上材）は、高品質化ニーズの高まりにより出荷量が大きく伸びたことから、売上高は増加いたしました。また、CMP用スラリー「PLANERLITE」（シリカ系鏡面仕上材）も国内外のデバイスメーカーへの出荷が拡大いたしました。ハードディスク用研磨材「DISKLITE」（アルミナ系鏡面仕上材）もパソコンの出荷増やデジタル家電への用途拡大が進み、売上高は増加いたしました。この結果、鏡面仕上材の売上高は23,392百万円（前期比24.5%増）となりました。

③ その他の製品ならびに商品

その他の製品につきましては、サーメット溶射材の伸びが堅調に推移し、その他の売上高は2,704百万円（前期比35.5%増）となりました。

商品につきましては、研磨機の販売が縮小し、商品の売上高は1,283百万円（前期比20.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内につきましては、シリコンウェハー向けラッピング材及びポリシング材ならびにCMP向け製品が大幅に増加いたしました。この結果、売上高は27,331百万円（前期比17.9%増）、営業利益は5,945百万円（前期比24.6%増）となりました。

② 北米

北米につきましては、半導体用ウェハーポリシング材及びCMP用スラリーが増加し、売上高は5,821百万円（前期比12.4%増）、営業利益は656百万円（前期比126.4%増）となりました。

③ アジア

アジアにつきましては、主力のハードディスク向け製品が大幅に増加いたしました。この結果、売上高は2,751百万円（前期比37.4%増）、営業利益は520百万円（前期比30.5%増）となりました。

④ 欧州

欧州は主にハードディスク向け製品の販売が堅調であったため、売上高は2,157百万円（前期比21.7%増）、営業利益は126百万円（前期比19.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が6,572百万円（前期比35.8%増）となりましたが、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度末に比べ810百万円減少し、当連結会計年度末には11,785百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,990百万円（前期比8.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6,572百万円（前期比35.8%増）計上されたものの、売上債権の増加額2,602百万円（前期比26.2%増）、棚卸資産の増加額1,327百万円（前期比433.8%増）に加え、法人税等の支払額が2,196百万円（前期比25.6%増）と増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,182百万円（同13.2%増）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出3,758百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は936百万円（同6.9%減）となりました。これは主に自己株式の売却等による収入201百万円（前期比59.3%増）はあったものの、配当金の支払による支出1,119百万円（前期比36.1%増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

区分		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
研磨材	アルミナ質研磨材 (千円)	7,049,355	116.9
	炭化けい素質研磨材 (千円)	3,991,854	108.4
	その他の研磨材 (千円)	19,337	118.7
	小計(千円)	11,060,547	113.7
鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材 (千円)	3,136,481	126.0
	シリカ系鏡面仕上材 (千円)	19,809,546	127.8
	その他の鏡面仕上材 (千円)	348,578	98.9
	小計(千円)	23,294,605	127.0
その他	研削用工具(千円)	239,793	108.3
	その他(千円)	1,904,896	149.9
	小計(千円)	2,144,690	143.7
合計(千円)		36,499,843	123.5

(注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

区分		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)	
研磨材		—	—	—	—	
鏡面仕上材		—	—	—	—	
その他	研削用工具	FDP	145,727	116.1	5,758	86.1
		FDW	39,522	70.7	1,233	75.2
		FPW	31,837	97.9	1,374	26.6
	その他	サーフィン	543,326	106.6	51,272	109.9
		その他	39,208	—	13,956	—
合計		799,621	110.5	73,595	122.3	

(注) 1. 研磨材、鏡面仕上材及びその他の一部については販売計画に基づいた見込生産によるため金額の記載はしておりません。

2. 受注高の金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)	
製品	研磨材	アルミナ質研磨材 (千円)	6,731,674	111.7
		炭化けい素質研磨材 (千円)	3,930,990	106.9
		その他の研磨材 (千円)	17,008	94.5
		小計 (千円)	10,679,673	109.9
	鏡面仕 上材	アルミナ系鏡面仕上 材 (千円)	2,864,747	119.7
		シリカ系鏡面仕上材 (千円)	20,091,350	125.5
		その他の鏡面仕上材 (千円)	436,486	111.6
		小計 (千円)	23,392,584	124.5
	その他	研削用工具 (千円)	251,433	105.6
		その他 (千円)	2,453,516	139.5
		小計 (千円)	2,704,950	135.5
	製品計 (千円)		36,777,207	120.5
	商品	研磨機等機械 (千円)	240,217	32.1
その他 (千円)		1,043,523	120.1	
商品計 (千円)		1,283,741	79.3	
合計 (千円)		38,060,949	118.5	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
長瀬産業㈱	4,256,942	13.3	5,121,068	13.5

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業領域である半導体市場やハードディスク市場は、中期的にはパソコンやデジタル家電製品、情報通信の一般生活への一層の浸透に伴い拡大基調を持続するものと予想され、一部最終需要動向の影響を受けつつも当社グループ製品の需要は増大するものと期待されます。

一方で、各市場においては競争激化が進展し、技術革新による製品開発能力や品質管理能力が従来以上に問われております。これらの変化を的確に捉え、顧客ニーズに迅速に応えるため当社グループの総力を結集することにより、顧客の満足度と信頼を高めていくことが今後の重要な課題となります。

世界的に市場が急拡大すると見込まれるCMP分野では、米国、欧州及びマレーシアの子会社に加え、急伸び目覚ましい台湾にCMPユーザーへの技術サービスの提供と情報収集を目的とした事務所を開設するなど、機動的にユーザーニーズに対応できる体制を構築いたしました。

また、研究開発及び評価用設備について先行して充実を図るとともに、次世代加工技術への対応と基盤技術の確立に向け投資を積極的に実施し、ユーザーの要求に即応できる体制を整えてきております。

上記の中期経営計画に基づき生産体制面では、CMP及びシリコンウェハ向け製品の今後の需要増大に備え、岐阜県の各務東町工場の隣接地に新工場を建設中であり、2007年3月に建物竣工、今秋以降の稼働を予定しております。

環境に配慮した表面改質技術として期待されている溶射材分野では、当社の「サーメット溶射材」が市場で高い評価を得ております。今後その商品特性を活かした更なる用途開発を推し進め、海外市場も視野に入れて拡販を図ってまいります。

さらに、半導体市場の好不況の波に左右されない強固な収益基盤を構築するには、中長期の視点に立った新規事業の育成と新製品の継続的な上市が重要な課題であり、2006年1月には、新素材向け研磨材の開発を視野に入れ、株式会社インターオプテックと資本・業務提携を行いました。

また、当社のコア技術であるパウダーテクノロジーを応用展開できる新規市場や用途の開拓をより一層組織的に行うために、2007年4月に「戦略事業室」を「経営企画室」に統合いたしました。

当社グループは顧客満足を最優先の視点と捉え、それを達成すべく業務プロセスの改善と従業員一人ひとりの能力向上に注力することにより、個々の課題への取り組みを強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

① 外国為替変動による影響

当社グループは積極的に海外との取引を展開しており、海外連結子会社4社を有しております。平成18年3月期及び平成19年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ48.3%及び50.2%となっており、今後も高い比率で推移するものと想定いたします。外貨建ての取引は必要に応じて先物為替予約によりヘッジを行っておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 自然災害等の発生

当社は、本社及び生産拠点を中部地区に保有しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、海外に生産子会社を2社保有しており、一部の製品については現地生産によりリスク分散を行っておりますが、地震の規模によっては、各生産拠点は、建物、生産設備、製品、仕掛品などの当社資産が大きな被害を受け操業不能となり、生産及び出荷が停止することによる売上高の減少、さらに、その修復のために多額の費用の発生が予想されるため、当社グループの業績に影響を受けるおそれがあります。

また、研究拠点としている当社の研究開発センターは、超精密加工・測定に適した用地に、超純水・クリーンルームなど必要なユーティリティ設備を配備し、一定レベルまでの災害には耐えられるよう設計・建設されております。しかしながら、予想を超えた大規模地震の発生等により研究機器やユーティリティ設備に支障が生じた場合には、復旧までの期間、研究活動に遅延が生じるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 技術革新による影響

当社グループは超精密研磨材分野において、常に技術力の維持・向上に努め、研磨材・ポリシング材及び研磨加工プロセスに関し積極的な研究活動を展開してきたことにより、最先端技術の習得と新製品の早期市場投入に成功し、これまで高いシェアと利益率を維持してまいりました。しかしながら、研究活動に要する経費が増大する一方で技術革新が著しく、新規参入企業も多く競争が激化しております。同時に、顧客間におけるシェア変動も著しく、予想を超えた技術・市場の変化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

一方、ワイヤソー用GC砥粒の細目化と需要の粒度への集中により、その歩留を良くする製造技術の革新が必要とされます。あるいは、派生材料を有効利用する用途開発が急務となります。当社の対応次第で原料メーカーが独自の路線を取り始め、供給過多によりさらに厳しい低価格競争が始まる可能性があります。

④ 法規制による影響

当社の製品には様々な化学物質が使用されています。化学物質の人体への危険有害性、環境への悪影響などの懸念が強まるなか、世界の大半の国々で2008年までに国連勧告であるGHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）に基づき化学物質規制関連法令が整備され、また、EUの化学物質の登録・評価・認可・制限の制度であるREACHが本年6月から施行されるなど、化学物質に対する規制が強化されつつあります。更に、顧客によるグリーン調達が強く要求され、特定化学物質の製品への使用禁止が求められるようになってきております。

このような当社を取り巻く環境変化に適切・迅速に対応してゆく必要がありますが、万一これらの要求に応えられない場合、規制対象化学物質を添加した製品の製造・販売の中止を余儀なくされる等、当社業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

① 特定業界に対する依存度について

当社グループは半導体業界への売上依存度が高く、半導体業界の景気動向に左右される体質であります。平成19年3月期の半導体業界への売上比率は70.3%。そのうち半導体ウェハー向け製品44.0%、CMP向け製品が26.3%であります。

② 資材等の調達

当社グループは、原料、副資材、消耗品、設備、部品等を購入しております。購入先の選定にあたっては、生産能力、納期、品質管理能力、コスト、技術開発力、顧客サービス等を総合的に評価し、複数の購入先を確保することを基本としております。しかしながら特定品目について、1社購買になっております。その為、メーカーの品質異常、あるいはマーケットの需要急増により十分な供給を受けられない可能性があります。

③ 製造の委託

当社の研磨材のうち、一部製品はその生産を協力会社に委託しております。当社は協力会社と長期に亘る取引関係があり、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、仮に製造委託先に重大な問題が発生した場合には、製品の供給を受けられなくなる可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

① 技術革新による影響

技術革新が著しい半導体業界において、当社グループの主力製品のひとつである精密ラッピング材「F0」はシリコンウェハーのラッピング工程で使用されていますが、300mmウェハーのラッピング工程に関しては固定砥粒（研削）が導入されつつあります。将来、固定砥粒の品質及び加工条件の開発結果によっては、300mm以上のウェハーの加工において、ラッピング工程が研削に置換されることにより「F0」の使用量が大幅に減少するおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 知的財産権について

当社は、技術の差別化と製品の競争力強化を目的とした知的財産の取得・維持に努めてきたことにより、独自技術を確認してまいりました。しかしながら、当社製品が使用される最先端技術分野の技術革新は著しく、また出願公開制度に起因するタイムラグにより、当社が開発・上市した製品が結果的に他社先願技術に包含される事態も予想され、これにより当社事業に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当該製品を使用し客先で製造される工業製品・商品の性能を大きく左右するため、当社ではそれら原材料の検討から研究開発を進めております。また、当社製品の品質安定化や製造合理化のために重要な位置を占める製造プロセスの研究開発に関しましても並行して進めております。特にポリシング材に関しましては、顧客要求の多様化、高度化に迅速に対応するため、顧客と同等の最新鋭加工装置及び評価装置を導入、それらを駆使することにより新製品をいち早く市場投入できるよう取り組んでおります。また、環境に配慮した製品であることも重要な要素であり、開発段階から環境に及ぼす影響にも十分配慮した開発活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は2,554百万円であり、主な研究開発内容は以下のとおりであります。

シリコンウェハ用鏡面仕上げポリシング材については、半導体デバイスの微細化に伴って、研磨の際に生じる極微小欠陥の更なる低減が重要となっており、この欠陥の低減に注力して開発を進めております。最先端顧客では、これらの新規開発品が高い評価を得ております。また、高性能化を追究していくためには、より研磨加工精度の高い研磨装置と高精度評価装置が必要であり、業界に先駆けて最新鋭機を導入いたしました。一次ポリシング材や端面ポリシング材についても、加工精度と生産性の向上に寄与する新コンセプトの商品を開発しており、多数の顧客に採用されております。

ハードディスク向けのポリシング材に関しましても、アルミディスク用では他社との共同研究による製品が受け入れられ、売上の増加に貢献しております。また、次世代向けのファイナルポリシング材に関しましても、アルミディスク用及びガラスディスク用とともに、市場に受け入れられつつあります。

また、次世代パワーデバイス用として注目されている、SiC基板用の高性能スラリーの開発に成功しております。

一方CMP業界では、次世代半導体デバイスの更なる高集積化に伴い銅配線用ポリシング材の需要拡大が期待され、微細化に対応した高平坦化性能を有する新製品の開発に注力しております。また、最先端デバイスの生産が300mmウェハラインで行われるようになり、開発スピード向上のため最新鋭300mm研磨装置の増設をいたしました。

研磨材部門では、シリコンウェハのラッピング用研磨材による高精度な加工技術が要求されているなかで、使用される研磨材の細粒化が本格的に進んできたことなど、変わりつつある環境に対応するために必要となる量産化技術の開発に取り組んでおり、品質向上及びコストダウンを配慮した製造技術の開発活動を継続しております。同時に、シリコンウェハ切断用の研磨材でも高精度化への要求が見込まれるため、顧客の要求に応えられるように細粒化の提案にも積極的に取り組んでおります。

また、炭化ケイ素及びアルミナ等、素材の特徴を生かした機能性材料や付加価値の高い微粉末の開発、及びそれを量産するための新たな製造方法の研究、並びに硝子材料の研削加工に用いるダイヤモンドペレットの開発を継続しております。

一方、溶射材事業につきましては、高品質な皮膜が要求される半導体や液晶分野には高純度アルミナや高純度イットリアを、シンクロールやハースロール等の鉄鋼分野にはサーメットなどを展開しつつあります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。ただし、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますので、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、連結財務諸表の作成において使用される以下の重要な会計方針が特に当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しておりますが、顧客の支払能力が低下した場合には追加引当が必要となる可能性があります。

② 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との間に差額が生じた場合、評価減を実施しております。

③ 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この適用にあたり、合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて将来のキャッシュ・フロー等の見積りを行っておりますが、この見積りの修正が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

④ 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。これらの株式の投資価値の下落に対しては、減損処理を行っております。時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、また、30%～50%程度下落した場合には当該発行体の財政状態及び損益の状況を勘案し、回収の見込がないと判断される場合に減損処理をすることとしております。当連結会計年度は計上しておりませんが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 退職給付債務等

当社の退職給付債務等の計算は数理計算上の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は、実際の結果と異なる場合には、その影響額が累積され、数理計算上の差異として、将来期間において費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下及び運用利回りの低下は年金財政に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、情報通信関連業界におきまして、パソコンや高性能携帯電話、携帯音楽用端末、薄型テレビなどのデジタル家電製品の販売が増加し、半導体市場も堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ18.5%増の38,060百万円となりました。営業利益、経常利益は前連結会計年度に比べそれぞれ、25.3%増、25.1%増の5,979百万円、6,122百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ27.2%増の4,080百万円となりました。

① 売上高

自社製品のうち、研磨材の売上高は、主にシリコンウェハのラッピング材として使用される「F0」及びシリコンの切断用として需要が伸びている「GC」が増加し、前連結会計年度に比べ、9.9%増の10,679百万円となりました。また、鏡面仕上材の売上高は、半導体ウェハのポリシング材として使用される「GLANZOX」及びCMP用の「PLANERLITE」が大きく増加し、前連結会計年度に比べ、24.5%増の23,392百万円となりました。その他の製品では、特に積極的な営業活動と技術支援活動により耐衝撃性、耐熱性、耐摩耗性、耐食性に優れたサーメット溶射材を中心に売上が拡大した結果、前連結会計年度比35.5%増の2,704百万円となりました。

一方商品の売上につきましては、研磨機の販売が縮小し、前連結会計年度に比べ、20.7%減の1,283百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の増加により前連結会計年度の21,415百万円から16.6%増加し、24,974百万円となりました。売上原価率は、1.1ポイント低下し、65.6%となっております。これは、材料費の上昇はあったものの、労務費や減価償却費等の固定費増加の抑制、その他の製造コストの削減効果によるものです。

③ 営業外収益及び費用

営業外収益及び費用の純額は、前連結会計年度の120百万円から143百万円となりました。受取利息から支払利息を差し引いた純額は11百万円から69百万円と増加いたしました。また、為替差益は前連結会計年度の45百万円から26百万円と減少いたしました。

④ 法人税等

税引前利益に対する法人税の負担率は、前連結会計年度の32.9%から当連結会計年度は37.9%となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の3,207百万円から27.2%増加し、4,080百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の107.42円から当連結会計年度は138.45円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは半導体業界への売上依存度が高く、業界の景気動向に左右されやすい状況にあります。また、主要な事業領域である半導体業界は、きわめて技術の進歩が著しく競争も熾烈であります。最近の情報通信市場やデジタル家電製品の市場拡大は新規参入による競争の激化を引き起こし、当社グループの製品である半導体用研磨材も価格競争を強いられております。

主要原材料については、外部原料メーカーに依存しているとともに一部輸入に頼っております。従って、製造コストに占める原材料の割合も比較的高く、特に最近の状況からは新興諸国の需要増加などによる輸入原材料価格の高騰や為替変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業領域である半導体やハードディスク市場は、技術革新が急速に進む中、さまざまな面において競争が激化すると予想されます。当社グループはこのような環境の変化に対応すべくユーザーニーズに即応できるグローバルな体制を整えております。今後ますます市場の拡大が予想されるCMP分野についても、研究及び評価設備を充実し、次世代加工技術への対応を積極的に進めております。CMP製品の開発と製造を機動的に行うため、国内及び米国に研究開発センターの充実と製造ラインの増設を実施しており、顧客満足を高め、市場優位性を確保してまいります。

また、溶射材についても用途開発を更に進め、海外市場を含めた拡販を図っております。

このように当社グループが保有する経営資源を有効に活用し、高収益体質を維持継続するため、事業ごとの事業ビジョンを明確に掲げ中期経営計画を実行しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より261百万円少ない2,990百万円のキャッシュを得ております。これは、売上債権及び棚卸資産の増加額と法人税の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の2,811百万円に対し、370百万円多い3,182百万円のキャッシュを使用しました。これは、有形固定資産取得による支出が大きく増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,005百万円に対し、当連結会計年度は936百万円のキャッシュを使用しました。これは、自己株式の取得及び売却の純額によるキャッシュの増加201百万円に対し、配当金の支払による支出1,119百万円によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ810百万円減少し、当連結会計年度末は11,785百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、同時に当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しくなるものと予想しております。技術の進歩は著しく、競争も激化しております。このような状況下でユーザーの需要をいち早く認識し、速やかな製品開発と品質の確保、さらには需要に対する製品の安定供給を主眼において対応していきたいと考えております。

当社グループは、2003年4月より連結ベースでROE（株主資本当期純利益率）を10%以上とする中期企業ビジョンを掲げ、2007年3月期においてほぼ達成しております。さらに2005年4月から経営管理手法であるBSC（バランス・スコアカード）を導入し、事業ごとのビジョンと戦略を明確にし、その達成度合いを進捗管理しております。また、2006年3月に定性ビジョンとして「超平坦加工のソリューションカンパニー、“常にお客様の視点に立って提案する企業”」を設定し、「2010年3月期に売上高500億円、営業利益85億円を達成する」を定量ビジョンとして掲げた中期経営計画を策定いたしました。顧客満足を最優先の視点と捉え、それを達成すべく業務プロセスの改善と従業員一人ひとりの能力向上に注力することにより、個々の課題への取り組みを強化してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、これまでユーザーが求める製品の高品質化のための商品開発と安定供給に努めてまいりました。当連結会計年度におきましても、電子産業界の一層の高度化・多様化する要求に応えるべく5,299百万円の設備投資を実施いたしました。

当社におきましては4,310百万円の設備投資を行いました。重要なものとしたしましては、各務東町工場の新工場建屋建築工事と、各務原工場の資材倉庫及び保温庫・保冷库の設置があげられます。また連結子会社でありますFUJIMI CORPORATIONにおきましては551百万円の設備投資を行いました。その重要な設備はCMP製造設備であります。FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.におきましては86百万円の設備投資を行いました。その主要な設備は倉庫建設であります。株式会社インターオプテックにおきましては350百万円の設備投資を行いました。その主要な設備はデバイス用基盤製造設備であります。所要資金につきましては、自己資金より充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 愛知県清須市	研磨材・研削用 工具製造	研磨材・研削用 工具製造設備	626,839	546,057	105,269 (8,652.28)	151,044	1,429,210	61(23)
稲沢工場 愛知県稲沢市	研磨材製造	研磨材製造設備	308,692	571,774	59,926 (9,528.96)	29,521	969,915	40(22)
各務原工場 岐阜県各務原市	研磨材製造	研磨材製造設備	1,381,337	1,309,171	673,430 (21,387.65)	148,369	3,512,309	141(69)
各務東町工場 岐阜県各務原市	研磨材・溶射材 製造	研磨材製造設備	1,690,428	569,183	1,172,527 (32,921.74)	328,234	3,760,374	36(14)
物流センター 岐阜県各務原市	研磨材保管出荷	物流倉庫	393,780	27,743	582,000 (8,551.50)	1,802	1,005,327	5(-)
研究開発センター 岐阜県各務原市	研磨材研究開発	基礎応用研究施 設	1,043,567	57,230	598,526 (10,435.00)	1,803,774	3,503,097	64(7)
生産技術研究所 愛知県清須市	生産設備研究開 発	生産設備研究施 設	79,900	68,508	- (-)	34,609	183,017	30(3)
小計	-	-	5,524,546	3,149,669	3,191,679 (91,477.13)	2,497,355	14,363,251	377(138)
本社 愛知県清須市	会社統括業務	統括業務施設	394,340	85	145,347 (1,917.82)	9,503	549,277	72(7)
東京営業所 東京都千代田区	販売業務	販売業務施設	1,659	-	- (-)	72	1,732	5(-)
台湾事務所 台湾 新竹縣	技術支援業務	技術支援施設	184	-	- (-)	4,559	4,743	5(-)
小計	-	-	396,185	85	145,347 (1,917.82)	14,135	555,752	82(7)
合計			5,920,731	3,149,754	3,337,027 (93,394.95)	2,511,490	14,919,004	459(145)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)インターオ プテック	東京都千代田区	デバイス用基板 の製造、販売	デバイス 用基板の 製造装置	92,684	252,475	- (-)	38,771	383,931	14(4)

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	事業部門	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FUJIMI CORPORATION	米国オレゴン州	研磨材製造	研磨材製造設備	1,665,598	435,716	102,107 (52,568.71)	410,080	2,613,502	119(14)
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.	マレーシアクアラルンプール	研磨材製造	研磨材製造設備	251,990	30,299	—	28,323	310,613	52(—)
FUJIMI EUROPE LIMITED	イギリスヒンクレイ	研磨材販売	販売業務施設	—	—	—	3,683	3,683	6(1)
合計				1,917,588	466,015	102,107 (52,568.71)	442,087	2,927,799	177(15)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3. 提出会社において生産技術研究所は、本社工場敷地内であります。
 4. 上記のほか、当社においてリース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	件数 (件)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
建物及び構築物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	368	—
機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	3～5	3,048	4,589
その他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	22	3～6	48,051	83,065

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資・設備計画については、原則的に当社グループ各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社各務原工場	岐阜県各務原市	研磨材製造	各務原第5棟建設	1,830,800	41,850	自己資金	平成18年12月	平成20年3月	生産能力増加
当社各務東町工場	岐阜県各務原市	研磨材製造	新工場給排水処理設備	770,000	221,622	自己資金	平成19年1月	平成19年9月	給排水処理
当社各務東町工場	岐阜県各務原市	研磨材製造	新工場内部設備	472,500	158	自己資金	平成19年3月	平成19年9月	生産能力増加
FUJIMI CORPORATION	米国オレゴン州	研磨材製造	資材及び製品倉庫	614,607	24,887	自己資金	平成18年10月	平成19年7月	安全且つ円滑な工場運営

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,699,500	30,699,500	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	30,699,500	30,699,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	400個	335個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	80,000株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株) (注)1., 4.	67,000株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株) (注)1., 4.
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり 1,370円 (注)2., 4.	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 株式1株当たり 1,370円 資本組入額 株式1株当たり 685円 (注)4.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、 質入その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5.	同左

(注) 1. ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- ② 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。
2. ① 発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき（新株予約権の行使の場合を含まない。）は次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。
3. ① 新株予約権者は、行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役を退任した場合、もしくは当社または当社子会社を定年により退職した場合には「新株予約権割当契約」に定める条件により、当該退任または退職の日から2年間に限り行使できるものとする。
- ② 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- ③ 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
- ④ その他行使の条件については、当社第50期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. ① 平成17年1月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
5. ① 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社（以下「完全親会社」という。）に以下の決定方針（以下「本決定方針」という。）に基づき承継させることができるものとする。ただし、当社の発行する新株予約権の承継に関し本決定方針に沿う記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または当社の株式移転に係る議案につき株主総会の承認を受ける場合に限るものとする。
- ② 新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類
完全親会社の普通株式とする。
- ③ 各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数
株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。
- ④ 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
株式交換または株式移転の条件を勘案の上、払込価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。
- ⑤ 新株予約権の行使期間
「新株予約権の行使期間」として定める新株予約権の行使期間の開始日と株式交換または株式移転の日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」として定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥ その他の新株予約権の行使の条件ならびに新株予約権の消却事由及び消却の条件
上記（注）3. に準じて決定する。
- ⑦ 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

② 平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	1,020個	1,005個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	204,000株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株) (注)1.,4.	201,000株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株) (注)1.,4.
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり 1,462円 (注)2.,4.	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 株式1株当たり 1,462円 資本組入額 株式1株当たり 731円 (注)4.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5.	同左

(注) 1. ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

② 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. ① 発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき（新株予約権の行使の場合を含まない。）は次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③ 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

3. ① 新株予約権者は、行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役を退任した場合、もしくは当社または当社子会社を定年により退職した場合には「新株予約権割当契約」に定める条件により、当該退任または退職の日から2年間に限り行使できるものとする。
 - ② 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
 - ③ 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
 - ④ その他行使の条件については、当社第52期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. ① 平成17年1月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
5. ① 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社（以下「完全親会社」という。）に以下の決定方針（以下「本決定方針」という。）に基づき承継させることができるものとする。ただし、当社の発行する新株予約権の承継に関し本決定方針に沿う記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または当社の株式移転に係る議案につき株主総会の承認を受ける場合に限るものとする。
 - ② 新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類
完全親会社の普通株式とする。
 - ③ 各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数
株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。
 - ④ 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
株式交換または株式移転の条件を勘案の上、払込価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。
 - ⑤ 新株予約権の行使期間
「新株予約権の行使期間」として定める新株予約権の行使期間の開始日と株式交換または株式移転の日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」として定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - ⑥ その他の新株予約権の行使の条件ならびに新株予約権の消却事由及び消却の条件
上記（注）3. に準じて決定する。
 - ⑦ 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	15,349,750	30,699,500	—	4,753,438	—	5,038,501

(注) 当社は、平成17年1月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株へ分割しました。これにより株式数は15,349,750株増加し、発行済株式数は30,699,500株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	28	28	100	84	5	4,826	5,071	—
所有株式数 (単元)	—	80,895	3,128	33,694	48,959	108	139,911	306,695	30,000
所有株式数の割合 (%)	—	26.38	1.02	10.99	15.96	0.04	45.61	100.0	—

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式1,110株が、「その他の法人」の欄に11単元、「単元未満株式の状況」の欄に10株含まれております。
2. 自己株式1,101,331株は「個人その他」の欄に11,013単元、「単元未満株式の状況」の欄に31株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
越山 勇	名古屋市昭和区	3,302	10.75
野田 純孝	名古屋市千種区	2,520	8.20
有限会社コマ	名古屋市昭和区鶴舞4丁目5-14	1,638	5.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,546	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,546	5.03
越山 彰	名古屋市昭和区	1,141	3.71
株式会社フジミインコーポレーテッド	愛知県清須市西枇杷島町地領2丁目1-1	1,101	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	971	3.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN. IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	831	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	779	2.54
計	—	15,379	50.09

(注) 1. 氏名又は名称の欄に記載の「株式会社フジミインコーポレーテッド」は、自己株式より証券保管振替機構への振替が未済のもの6,000株を除いております。

2. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、平成17年7月8日付けで提出された、大量保有報告書の変更報告書により、平成17年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U. S. A	690	2.25
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U. K.	264	0.86
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	3	0.01
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U. K.	3	0.01

(注) 3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年2月15日付けで提出された、大量保有報告書の変更報告書において、平成18年1月31日現在で以下の法人により株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	774	2.52

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,101,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,568,200	295,611	—
単元未満株式	普通株式 30,000	—	—
発行済株式総数	30,699,500	—	—
総株主の議決権	—	295,611	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株を含めております。なお、同欄の「議決権の数 (295,611個)」には当該議決権の数11個を含めておりません。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、自己株式より証券保管振替機構への振替が未済のもの6,000株を含みます。なお、「議決権の数」欄には、完全議決権株式に係る議決権の数60個を含めておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フジミインコーポレーテッド	愛知県清須市西枇杷島町地領2丁目1番地1	1,101,300	—	1,101,300	3.58
計	—	1,101,300	—	1,101,300	3.58

(注) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に記載の株数は、自己株式より証券保管振替機構への振替が未済のもの6,000株を除いております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

①当該制度は、旧商法に基づき、新株予約権方式により、当社取締役及び使用人等に対して付与することを、平成14年6月26日及び平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役4名、当社従業員56名、当社子会社の取締役4名及び当社子会社の従業員4名	当社取締役7名、当社監査役3名、当社従業員55名、当社子会社の取締役5名及び当社子会社の従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

②当該制度は、会社法に基づき、新株予約権方式により、当社取締役に対して付与することを、平成19年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	40,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。(注)1. (新株予約権1個あたりの目的となる株式の数100株)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2.
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から当該取締役会決議の日後5年を経過する日までの期間内で、取締役会が定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議により承認する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切捨てるものとする。

- (注) 2. i 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
- ii 行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。
- iii 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、若しくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使による場合を除く。）又は他の種類株式の普通株主への無償割当て若しくは他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

③当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権方式により、当社の課長以上の従業員ならびに当社子会社の取締役、幹部社員に対して付与することを当社取締役会に委任することにつき平成19年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の課長以上の従業員ならびに当社子会社の取締役（当社の兼務取締役を除く）及び幹部社員 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	147,000株を上限とする。（注）1. （新株予約権1個あたりの目的となる株式の数100株）
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2.
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月23日 至 平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5.

- (注) 1. 株主総会における決議の日（以下、『決議日』という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率
また、上記のほか、割当日後、当社普通株式につき、付与株式数の調整をすることが適切な場合には、当社は、必要と認める調整を行うことができる。

(注) 2. i 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

ii 割当日後、当社が、当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、若しくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

iii 上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

iv 上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社はかかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、必要と認める調整を行うものとする。

(注) 3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

i 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ii 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i記載の資本金等増加限度額から上記iに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(注) 4. 新株予約権の取得条項

(i) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、(ii) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、又は(iii) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (注) 5. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限ることを条件とする。
- i 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「株式の数」に準じて決定する。
 - iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2. i で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - v 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - vi 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）3. に準じて決定する。
 - vii 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - viii 新株予約権の取得条項
上記（注）4. に準じて決定する。
- (注) 6. 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	834	2,723,460
当期間における取得自己株式	176	596,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	143,000	204,190,000	16,000	22,196,000
保有自己株式数	1,101,331	—	1,085,507	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3. 当事業年度における保有自己株式数は、自己株式より証券保管振替機構への振替が未済のもの6,000株を除いております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、経営にあたってまいりました。配当につきましては、30%以上の連結配当性向を目標として、事業別戦略目標の実現を通して業績に応じた積極的な株主還元を実施していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり43円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は31.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発・生産体制を強化し、グローバルな事業戦略を遂行するために役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月25日 取締役会決議	589	20
平成19年6月22日 定時株主総会決議	680	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,000	3,850	※ 3,170 □ 3,400 □ 1,483	3,180	3,750
最低(円)	1,900	2,140	※ 2,500 □ 2,450 □ 1,445	1,372	2,300

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日より平成19年2月21日までは、ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成19年2月22日以降は東京証券取引所におけるものであります。また、平成16年12月12日以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第53期の事業年度別最高・最低株価のうち、※はジャスダック証券取引所の公表のものであります。また、第55期の最高株価は東京証券取引所におけるものであり、第55期の最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,530	3,460	3,480	3,470	3,750	3,750
最低(円)	3,080	3,030	3,100	3,230	3,270	3,160

(注) 最高・最低株価のうち、平成19年1月までの最高株価と最低株価と、平成19年2月の最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。また、平成19年2月の最高株価と平成19年3月の最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		越山 彰	昭和25年9月27日生	昭和49年4月 愛知県立瑞陵高等学校教諭 昭和57年3月 同校退職 昭和57年4月 当社入社 平成5年4月 各務原工場長 平成6年6月 取締役生産本部副本部長兼各務原 工場長 平成7年5月 常務取締役営業本部長 平成8年4月 専務取締役営業本部長 平成10年4月 代表取締役社長 (現任)	(注)2	1,141
取締役	生産本部長兼 稲沢工場長	久保 昌昭	昭和20年2月9日生	昭和38年3月 当社入社 平成5年4月 生産技術部長 平成9年4月 品質保証本部長 平成9年6月 取締役品質保証本部長 平成14年4月 取締役生産本部長兼各務原工場長 平成15年4月 取締役生産本部長 平成18年10月 取締役生産本部長兼各務東町工場 長 平成19年4月 取締役生産本部長兼稲沢工場 長 (現任)	(注)2	28
取締役	品質環境本部長	児玉 一志	昭和27年9月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 商品開発本部長 平成10年6月 取締役商品開発本部長 平成14年4月 取締役品質環境本部長兼品質保証 部長 平成15年4月 取締役品質環境本部長 (現任)	(注)2	21
取締役	技術本部長兼 研究管理部長	中川 博行	昭和19年10月8日生	昭和38年3月 当社入社 平成9年4月 各務東町工場長 平成11年4月 各務原工場長 平成13年6月 取締役各務原工場長 平成14年4月 取締役技術本部長兼商品開発部長 平成15年4月 取締役技術本部長 平成18年4月 取締役技術本部長兼研究管理部長 (現任)	(注)2	35
取締役	営業本部長	松島 伸男	昭和28年7月9日生	昭和56年1月 丸善ブックメイツ㈱入社 昭和59年3月 同社退社 昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 営業本部営業第三部長 平成11年4月 経営企画室長 平成13年6月 取締役経営企画室長 平成14年4月 取締役営業本部長兼営業部長 平成15年4月 取締役営業本部長 (現任)	(注)2	13
取締役	CMP事業本部長	関 敬史	昭和39年4月6日生	平成1年4月 富士銀行 (現㈱みずほ銀行) 入行 平成9年9月 同行退職 平成9年10月 当社入社 平成15年4月 新規事業本部長 平成15年6月 取締役新規事業本部長兼CMP事 業部長 平成17年4月 取締役CMP事業本部長 平成18年6月 取締役CMP事業本部長兼台湾事 務所長 平成19年4月 取締役CMP事業本部長 (現任)	(注)2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤本 俊之	昭和16年6月30日生	昭和35年4月 ㈱東海銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成4年11月 当社総務部長（出向） 平成5年6月 取締役総務部長 平成5年12月 ㈱東海銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）退職 平成10年4月 取締役営業本部長 平成12年4月 取締役総務部長 平成15年4月 取締役社長補佐 平成15年6月 常勤監査役（現任）	(注)3	7
常勤監査役		野田 純孝	昭和23年4月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 総務部長 平成12年4月 人事部長 平成14年4月 内部監査室室長 平成15年6月 常勤監査役（現任）	(注)3	2,520
監査役		鮎澤 多俊	昭和22年3月8日生	昭和47年10月 司法試験合格 昭和50年4月 名古屋弁護士会登録 昭和54年1月 東大手法律事務所開設 平成13年6月 当社監査役（現任）	(注)4	—
監査役		山下 紀雄	昭和16年1月1日生	昭和40年4月 三井物産㈱入社 平成10年1月 同社退社 平成10年2月 睦物産㈱専務取締役 平成11年2月 同社代表取締役社長 平成16年2月 同社相談役 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注)3	—
計						3,800

(注) 1. 監査役 鮎澤多俊及び山下紀雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることにより企業価値を向上させる必要があると考え、同時に経営の健全性と透明性を高めるためには、経営監視機能の強化とコンプライアンス（倫理・法令遵守）の徹底が重要と認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

経営環境の変化に迅速に対応することを目的として毎月経営会議を開催し、経営上の問題点の把握及びその対応、経営の基本事項、法令及び定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を慎重に検討、審議しております。また、業務執行の監督及び決議機関として取締役会を毎月定期的に開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに定期的に監査役会を開催しております。

② 内部統制システムの整備の状況

法務部及びその部内に内部統制課を設置し、内部統制システムの見直しと金融商品取引法の求める内部統制の整備を進めており、また並行して財務報告の作成についての社内規程を見直し、財務報告の作成段階に、より多くのチェックとコントロールの機会を設け、株主の皆様にご満足かつ適時な財務報告を提供することに努めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、社長直轄組織として2名で構成されており、内部監査計画に基づき全部門の業務監査を実施し、内部管理の質的向上、社員教育に効果を発揮しています。監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は監査役監査を実施することにより、業務執行の適正性・効率性を検証し、経営に対して助言や提言を行い、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。なお、会計監査人とも適宜連携をとっております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は監査法人トーマツに所属する松江夏樹及び水上圭祐の2名であります。当社は、会計監査人に対して正しい情報を提供し、公正な立場から監査が実施できるような環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等7名、その他7名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役2名は、それぞれ弁護士及び当社関係業界に精通された方であり、取締役会、監査役会に出席し大所高所より適時、適切な助言、提言をいただいております。

なお、会社と社外監査役との間に、人的関係、取引等の関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

平成18年11月より、社外コンサルタントとともに、企業としての統合リスク管理体制の整備を開始し、平成19年3月には当社に存在するリスクの多くについて認識し、4月よりそれらへの対策を立案するという段階に入っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、株主総会決議に基づく報酬が170,027千円、使用人兼務取締役の使用人給与を86,846千円（賞与を含む）支給しております。

なお、上記はすべて社内取締役に対するものであります。

また、監査役に対する報酬の内容は、株主総会決議に基づく報酬が40,480千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に係る報酬は、20,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制構築のための助言・指導業務を委託した対価5,868千円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		12,058,287		10,710,062	
2. 受取手形及び売掛金	※4	10,054,484		12,781,342	
3. 有価証券		1,537,544		1,575,070	
4. たな卸資産		4,952,777		6,151,897	
5. 前払費用		76,774		96,266	
6. 繰延税金資産		615,632		688,702	
7. 短期貸付金		1,551		15,813	
8. 未収法人税等		—		62,712	
9. その他		72,614		163,016	
貸倒引当金		△28,000		△42,211	
流動資産合計		29,341,666	62.0	32,202,672	59.9
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		12,495,893		14,376,134	
減価償却累計額		6,051,614	6,444,279	6,445,129	7,931,005
(2) 機械装置及び運搬具		17,048,535		18,591,312	
減価償却累計額		14,110,183	2,938,351	14,723,066	3,868,246
(3) 土地			3,430,563		3,439,134
(4) 建設仮勘定			577,043		785,362
(5) その他		5,058,125		6,411,509	
減価償却累計額		3,625,368	1,432,756	4,204,522	2,206,986
有形固定資産合計		14,822,993	31.3	18,230,735	34.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		253,702		170,562	
(2) のれん		—		65,978	
(3) その他		41,648		88,419	
無形固定資産合計		295,350	0.6	324,960	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	905,245		530,471	
(2) 長期貸付金		1,402		2,517	
(3) 繰延税金資産		43,561		24,759	
(4) その他		1,938,602		2,423,376	
貸倒引当金		△8,600		△8,500	
投資その他の資産合計		2,880,212	6.1	2,972,624	5.5
固定資産合計		17,998,555	38.0	21,528,320	40.1
資産合計		47,340,222	100.0	53,730,993	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	4,276,363		5,373,244	
2. 短期借入金		354,210		340,507	
3. 未払費用		430,135		423,437	
4. 未払法人税等		859,949		1,251,718	
5. 賞与引当金		523,822		531,071	
6. 設備関係支払手形	※4	126,670		370,151	
7. その他		1,280,871		2,700,263	
流動負債合計		7,852,022	16.6	10,990,394	20.4
II. 固定負債					
1. 長期借入金		—		2,523	
2. 長期未払金		108,315		—	
3. 繰延税金負債		—		10,044	
4. 退職給付引当金		78,698		89,569	
固定負債合計		187,013	0.4	102,137	0.2
負債合計		8,039,036	17.0	11,092,532	20.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		84,071	0.2	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I. 資本金	※2		4,753,438	10.0		—	—
II. 資本剰余金			5,045,677	10.6		—	—
III. 利益剰余金			30,457,143	64.3		—	—
IV. その他有価証券評価差額金			230,067	0.5		—	—
V. 為替換算調整勘定			361,373	0.8		—	—
VI. 自己株式	※3		△1,630,584	△3.4		—	—
資本合計			39,217,115	82.8		—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			47,340,222	100.0		—	—
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			—	—		4,753,438	8.9
2. 資本剰余金			—	—		5,062,190	9.4
3. 利益剰余金			—	—		33,368,244	62.1
4. 自己株式			—	—		△1,445,632	△2.7
株主資本合計			—	—		41,738,241	77.7
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		210,701	0.4
2. 為替換算調整勘定			—	—		546,507	1.0
評価・換算差額等合計			—	—		757,209	1.4
III. 少数株主持分			—	—		143,009	0.3
純資産合計			—	—		42,638,460	79.4
負債純資産合計			—	—		53,730,993	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			32,127,825	100.0		38,060,949	100.0
II. 売上原価	※2		21,415,670	66.7		24,974,459	65.6
売上総利益			10,712,155	33.3		13,086,490	34.4
III. 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売費		1,136,273			1,354,447		
2. 一般管理費	※2	4,803,308	5,939,582	18.5	5,752,434	7,106,882	18.7
営業利益			4,772,573	14.8		5,979,608	15.7
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		39,054			79,868		
2. 受取配当金		20,156			3,552		
3. 廃棄物処分益		11,371			15,693		
4. 還付加算金		—			16,853		
5. 為替差益		45,311			26,268		
6. 投資有価証券償還益		17,600			—		
7. その他		27,057	160,551	0.5	42,408	184,645	0.5
V. 営業外費用							
1. 支払利息		27,806			10,743		
2. 仲介手数料		10,000			—		
3. 貸倒引当金繰入額		1,400			—		
4. 上場費用		—			19,301		
5. 減価償却費		—			6,301		
6. その他		1,081	40,288	0.1	5,024	41,371	0.1
經常利益			4,892,836	15.2		6,122,882	16.1
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			446,095		
2. 会員権売却益		1,461			—		
3. 新規産業補助金		49,238			23,696		
4. 役員保険解約益		1,193			—		
5. その他		—	51,893	0.2	34,612	504,403	1.3
VII. 特別損失							
1. 前期損益修正損	※4	—			9,232		
2. 固定資産除売却損	※5	103,937			31,618		
3. 海外子会社過年度販売 税延滞金		—			12,989		
4. その他		—	103,937	0.3	1,172	55,013	0.1
税金等調整前当期純利益			4,840,793	15.1		6,572,273	17.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		1,577,693			2,518,876		
法人税等調整額		16,227	1,593,921	5.0	△30,132	2,488,744	6.6
少数株主利益			39,485	0.1		3,023	0.0
当期純利益			3,207,386	10.0		4,080,505	10.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			5,040,075
II. 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		5,601	5,601
III. 資本剰余金期末残高			5,045,677
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			28,112,489
II. 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,207,386	3,207,386
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		822,732	
2. 役員賞与		40,000	862,732
IV. 利益剰余金期末残高			30,457,143

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,753,438	5,045,677	30,457,143	△1,630,584	38,625,674
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△530,208		△530,208
剰余金の配当			△589,196		△589,196
役員賞与（注）			△50,000		△50,000
当期純利益			4,080,505		4,080,505
自己株式の取得				△2,723	△2,723
自己株式の処分		16,513		187,676	204,190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	16,513	2,911,101	184,952	3,112,567
平成19年3月31日 残高（千円）	4,753,438	5,062,190	33,368,244	△1,445,632	41,738,241

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	230,067	361,373	591,440	84,071	39,301,186
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△530,208
剰余金の配当					△589,196
役員賞与（注）					△50,000
当期純利益					4,080,505
自己株式の取得					△2,723
自己株式の処分					204,190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△19,366	185,134	165,767	58,938	224,706
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△19,366	185,134	165,767	58,938	3,337,273
平成19年3月31日 残高（千円）	210,701	546,507	757,209	143,009	42,638,460

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,840,793	6,572,273
減価償却費		1,824,820	2,013,556
長期前払費用償却費		12,290	13,846
のれん償却額		—	32,989
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		4,400	13,946
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		21,631	16,858
賞与引当金の増減額 (減少: △)		53,236	6,549
受取利息及び受取配当金		△59,211	△83,421
支払利息		27,806	10,743
為替差損益 (益: △)		△63,576	△34,053
会員権売却益		△1,461	—
役員保険解約益		△1,193	—
投資有価証券償還益		△17,600	—
有形固定資産売却益		—	△446,095
有形固定資産除売却損		103,937	31,618
新規産業補助金収入		△49,238	△23,696
海外子会社過年度売上税延滞金		—	12,989
売上債権増減額 (増加: △)		△2,061,602	△2,602,441
仕入債務増減額 (減少: △)		489,756	930,677
たな卸資産増減額 (増加: △)		△248,666	△1,327,260
未払金増減額 (減少: △)		133,116	112,570
確定拠出年金移行に伴う未払金増減額 (減少: △)		△111,141	△118,250
未払事業税増減額 (減少: △)		△25,625	1,560
未払消費税等増減額 (減少: △)		27,878	△13,741
その他の資産負債の増減額		108,122	△900
役員賞与の支払額		△40,000	△50,000
小計		4,968,474	5,070,319

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		59,211	77,804
新規産業補助金収入		—	49,238
利息の支払額		△27,806	△10,625
法人税等の支払額		△1,748,785	△2,196,666
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,251,093	2,990,069
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		—	△1,000,000
有価証券の取得による支出		△1,000,000	—
有価証券の売却及び償還による収入		—	1,000,000
有形固定資産取得による支出		△1,923,461	△3,758,809
有形固定資産売却による収入		4,322	702,167
投資有価証券の取得による支出		△2,723	△2,806
投資有価証券の売却及び償還による収入		517,600	—
貸付等による支出		—	△35,450
貸付等回収による収入		1,560	20,072
無形固定資産取得による支出		△67,084	△109,853
子会社株式取得による支出		△345,000	—
長期前払費用の支払による支出		—	△19,006
その他の投資の取得による支出		△46,433	△4,463
その他の投資の売却による収入		49,280	25,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,811,939	△3,182,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△309,204	△17,478
長期借入金の返済による支出		—	△1,044
自己株式の取得及び売却による収支		126,488	201,466
配当金の支払額		△822,732	△1,119,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,005,447	△936,459
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		192,435	113,042
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△373,857	△1,015,791
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	205,092
VII 現金及び現金同等物期首残高		12,969,689	12,595,832
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※	12,595,832	11,785,133

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED及びFUJIMI EUROPE GmbHの4社を連結の対象としております。</p> <p>(2)株式会社インターオプテックは総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が小規模であり全体として当期連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結子会社として含めておりません。</p>	<p>(1)FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED、FUJIMI EUROPE GmbH及び株式会社インターオプテックの5社を連結の対象としております。</p> <p>上記のうち、株式会社インターオプテックは連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社である株式会社インターオプテックは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社インターオプテックの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、その他の連結子会社4社の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。） ② 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(3) たな卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。連結子会社においては、先入先出法等による低価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、連結子会社においては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 当社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は、従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) たな卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。連結子会社においては、主として総平均法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 連結子会社のFUJIMI CORPORATIONにおいては、従来、先入先出法による低価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法による低価法を採用しております。 この変更は、当期が中期経営計画の策定初年度にあたり、グループ予算管理体制を整備したことを契機として、たな卸資産の払出原価の平均化による期間損益の適正化をはかるとともに、親会社との会計方針の統一による連結決算処理の同期化の促進、スピードアップを目的としたものであります。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当社は、外貨建取引の一部について為替変動を回避するために為替予約を行っており、これらはすべて振当処理を採用しております。当該為替予約は、外貨建売掛金及び外貨建買掛金を対象としておりますが、一部予定取引が含まれております。</p> <p>また、取引にあたっては社内規定に従い、対象となる債権及び債務を特定のうえ、担当営業部門で予約取引を行い、経理部にて管理しております。 なお、ヘッジ有効性の判断については当社の採用しているヘッジ会計が、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジ有効性の検証は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は、42,495,450千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

<p>前連結会計年度 (平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 345,000千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式30,699,500株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,243,497株であります。</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 666,711千円 支払手形 224,738千円 設備関係支払手形 69,960千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 839,237千円 給料・賞与 1,742,108 賞与引当金繰入額 235,599 退職給付費用 51,721 減価償却費 796,507	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 1,025,987千円 給料・賞与 2,192,603 賞与引当金繰入額 248,704 退職給付費用 61,926 減価償却費 858,739
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,312,689千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,554,407千円
※3. _____	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 446,095千円
※4. _____	※4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度減価償却費 9,232千円
※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 除売却損 建物及び構築物 32,552千円 機械装置及び運搬具 42,697 その他 28,687 <hr/> 計 103,937	※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 除売却損 建物及び構築物 9,832千円 機械装置及び運搬具 20,455 その他 1,330 <hr/> 計 31,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,699	—	—	30,699
合計	30,699	—	—	30,699
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,243	0	143	1,101
合計	1,243	0	143	1,101

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(834株)は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少143千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	530,208	18	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	589,196	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	680,619	利益剰余金	23	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
12,058,287千円	10,710,062千円
有価証券のうち合同運用金銭信託等	有価証券のうち合同運用金銭信託等
537,544	1,575,070
現金及び現金同等物	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
12,595,832	△500,000
	現金及び現金同等物
	11,785,133

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	3,682	3,314	368	建物及び構築物	—	—	—
機械装置及び運搬具	11,916	4,279	7,637	機械装置及び運搬具	11,916	7,327	4,589
ソフトウェア	26,566	1,904	24,662	ソフトウェア	31,167	9,587	21,579
その他	144,951	60,386	84,564	その他	149,003	87,517	61,485
合計	187,116	69,884	117,232	合計	192,086	104,432	87,654
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 47,973千円				1年内 45,702千円			
1年超 69,258				1年超 41,951			
合計 117,232				合計 87,654			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 42,963千円				支払リース料 51,467千円			
減価償却費相当額 42,963				減価償却費相当額 51,467			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 20,687千円				1年内 32,098千円			
1年超 30,946				1年超 23,673			
合計 51,634				合計 55,772			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	172,348	559,453	387,105	175,012	529,866	354,853
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	172,348	559,453	387,105	175,012	529,866	354,853
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	839	791	△47	981	604	△376
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	839	791	△47	981	604	△376
合計		173,187	560,245	387,057	175,994	530,471	354,477

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	2,999,566	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
MMF等	37,544	75,070
合同運用金銭信託	1,500,000	1,500,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	1,500,000	—	—	—	1,500,000	—	—	—
合計	1,500,000	—	—	—	1,500,000	—	—	—

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った株式はありません。なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。また、30%～50%程度下落した場合には、当該発行体の財政状態及び損益の状況を勘案し、回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

外貨建営業債権債務の為替リスクをヘッジするため先物為替予約取引を行っております。

投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

利用している先物為替予約取引は、あくまでもヘッジ目的であり、市場におけるリスクはないものと判断しております。なお、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないものと判断しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、重要なヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)に記載しております。

社内の体制としましては、取引の目的・取引相手・保有リスク等、経営会議で定めた社内ルールに従い、担当営業部が実施し、経理部が管理することで厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	173,319	—	178,081	△4,761
	売建 米ドル	166,599	—	165,771	828
合計		339,918	—	343,852	△3,933

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

外貨建営業債権債務の為替リスクをヘッジするため先物為替予約取引を行っております。

投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

利用している先物為替予約取引は、あくまでもヘッジ目的であり、市場におけるリスクはないものと判断しております。なお、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないものと判断しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、重要なヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（6）に記載しております。

社内の体制としましては、取引の目的・取引相手・保有リスク等、経営会議で定めた社内ルールに従い、担当営業部が実施し、経理部が管理することで厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	円	890,133	—	881,158	8,975
	米ドル	145,159	—	142,103	3,056
	売建				
	米ドル	61,911	—	60,017	△1,893
合計		1,097,204	—	1,083,279	10,137

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、一時金制度、確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき退職金を支払うこととなっております。

また、当社は、平成16年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の掛金拠出割合の比率で按分した額は、2,500,652千円であります。

また、在外の連結子会社は、確定拠出型制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,469,659	△1,479,656
(2) 年金資産 (千円)	1,274,119	1,345,119
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△195,540	△134,536
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	122,829	44,966
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4)	△72,711	△89,569
(6) 前払年金費用 (千円)	5,987	—
(7) 退職給付引当金 (千円) (5) - (6)	△78,698	△89,569

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	59,160	69,567
(2) 利息費用 (千円)	33,167	29,393
(3) 期待運用収益 (千円)	△9,143	△12,741
(4) 厚生年金基金への拠出額 (千円)	144,686	174,191
(5) 確定拠出型制度への拠出額 (千円)	93,422	117,513
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	22,737	38,259
(7) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	344,032	416,184

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.00	2.00
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	1.00
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社従業員 56名 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 4名	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社従業員 55名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 4名
株式の種類別ストック・オプション数 (注)	普通株式 314,000株	普通株式 301,000株
付与日	平成14年7月18日	平成16年7月28日
権利確定条件	付与日(平成14年7月18日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。但し、役員を退任または定年退職により退職した場合、退任もしくは退職の日より2年を経過していないこと。	付与日(平成16年7月28日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。但し、役員を退任または定年退職により退職した場合、退任もしくは退職の日より2年を経過していないこと。
対象勤務期間	自 平成14年7月18日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月28日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日 役員を退任または定年退職により退職した場合、退任もしくは退職の日より2年を経過していないこと。	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日 同 左

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社(株式会社インターオプテック)

決議年月日	平成18年1月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名
株式の種類別ストック・オプション数 (注)	普通株式 640株
付与日	平成18年1月28日
権利確定条件	定めはありません。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年1月28日 至 平成28年1月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

提出会社

決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月24日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	298,000
付与	—	—
失効	—	4,000
権利確定	—	294,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	133,000	—
権利確定	—	294,000
権利行使	53,000	90,000
失効	—	—
未行使残	80,000	204,000

連結子会社 (株式会社インターオプテック)

決議年月日	平成18年1月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	640
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	640

② 単価情報

提出会社

決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月24日
権利行使価格 (円)	1,370	1,462
行使時平均株価 (円)	3,400	3,355
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

連結子会社 (株式会社インターオペテック)

決議年月日	平成18年1月27日
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
会員権評価損	会員権評価損
減損損失	減損損失
未実現利益	未実現利益
減価償却費	減価償却費
その他	繰越欠損金
	その他
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債	繰延税金負債
前払固定資産税	前払固定資産税
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重大な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重大な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費	交際費
住民税均等割	住民税均等割
税額控除	評価性引当額の増加
連結子会社税率差異	役員賞与否認
その他	税額控除
税効果会計適用後の法人税等負担率	修正申告
	連結子会社税率差異
	過年度法人税等
	在外子会社留保利益
	その他
	税効果会計適用後の法人税等負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の研磨材を製造・販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度において当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の研磨材及びその他の製品を製造・販売しておりますが、その他の製品は重要性がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	23,174,045	5,178,548	2,002,360	1,772,871	32,127,825	—	32,127,825
(2)セグメント間の内 部売上高	3,890,274	272,797	439,278	—	4,602,350	(4,602,350)	—
計	27,064,320	5,451,346	2,441,639	1,772,871	36,730,176	(4,602,350)	32,127,825
営業費用	22,292,565	5,161,362	2,042,637	1,666,980	31,163,545	(3,808,293)	27,355,252
営業利益	4,771,754	289,984	399,001	105,890	5,566,631	(794,057)	4,772,573
II 資産	28,328,983	5,018,214	1,826,832	798,563	35,972,594	11,367,628	47,340,222

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ

アジア…マレーシア

欧州……イギリス、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、870,141千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,984,166千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	27,331,012	5,821,523	2,751,092	2,157,321	38,060,949	—	38,060,949
(2)セグメント間の内 部売上高	4,832,979	1,039,692	573,789	—	6,446,461	(6,446,461)	—
計	32,163,991	6,861,215	3,324,881	2,157,321	44,507,410	(6,446,461)	38,060,949
営業費用	26,218,386	6,204,789	2,804,252	2,030,818	37,258,247	(5,176,905)	32,081,341
営業利益	5,945,605	656,426	520,629	126,502	7,249,163	(1,269,555)	5,979,608
II 資産	34,575,773	6,223,133	2,614,172	1,200,880	44,613,961	9,117,031	53,730,993

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……アメリカ
 アジア…マレーシア
 欧州……イギリス、ドイツ
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,194,803千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,949,344千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 5. 役員賞与に関する会計基準
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は60,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	4,307,551	8,533,259	2,674,894	15,515,704
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	32,127,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.4	26.6	8.3	48.3

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	4,966,673	11,001,773	3,153,746	19,122,193
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	38,060,949
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.0	28.9	8.3	50.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米………米国、カナダ
 (2)アジア………台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、中国
 (3)欧州………英国、デンマーク、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,329円68銭	1株当たり純資産額	1,435円75銭
1株当たり当期純利益金額	107円42銭	1株当たり当期純利益金額	138円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137円43銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,226円34銭		
1株当たり当期純利益金額	60円58銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円57銭		

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成18年3月31日）	当連結会計年度末 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	—	42,638,460
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	143,009
（うち少数株主持分）	（—）	（143,009）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	—	42,495,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	—	29,598,169

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,207,386	4,080,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(50,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,157,386	4,080,505
期中平均株式数(株)	29,393,294	29,471,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	150,697	220,310
(うち新株予約権)	(150,697)	(220,310)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	354,210	339,463	5.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,044	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	2,523	1.6	平成20年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	354,210	343,030	—	—

(注) 1. 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,044	1,044	435	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		10,620,568		8,693,855	
2. 受取手形	※4	2,898,138		3,601,842	
3. 売掛金	※1	6,946,119		8,867,866	
4. 有価証券		1,500,000		1,500,000	
5. 商品		8,517		812	
6. 製品		1,322,501		1,619,360	
7. 原材料		1,028,077		1,346,666	
8. 仕掛品		766,320		815,370	
9. 貯蔵品		133,119		136,623	
10. 前払費用		10,829		12,492	
11. 繰延税金資産		392,383		423,824	
12. 短期貸付金		159,019		170,598	
13. その他		111,299		170,179	
貸倒引当金		△28,000		△35,000	
流動資産合計		25,868,895	58.0	27,324,495	55.0
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		9,022,582		10,610,698	
減価償却累計額		4,728,959	4,293,622	5,016,194	5,594,503
(2)構築物		967,418		1,025,295	
減価償却累計額		693,090	274,327	699,068	326,227
(3)機械及び装置		12,988,778		14,034,051	
減価償却累計額		10,494,114	2,494,664	10,902,913	3,131,138
(4)車両運搬具		92,605		102,093	
減価償却累計額		84,299	8,306	83,477	18,616

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(5) 工具器具備品		4,884,644			6,176,697		
減価償却累計額		3,563,739	1,320,904		4,109,897	2,066,800	
(6) 土地			3,337,027			3,337,027	
(7) 建設仮勘定			528,348			444,690	
有形固定資産合計			12,257,202	27.5		14,919,004	30.1
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			13,168			23,187	
(2) ソフトウェア			253,702			170,412	
(3) ソフトウェア仮勘定			—			42,696	
(4) 電話加入権			8,314			8,314	
(5) その他			20,164			14,221	
無形固定資産合計			295,350	0.6		258,831	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			560,245			530,471	
(2) 関係会社株式			3,294,083			3,294,083	
(3) 長期貸付金			644			453	
(4) 従業員長期貸付金			758			2,064	
(5) 関係会社長期貸付金			373,671			901,090	
(6) 破産更生債権等			0			—	
(7) 繰延税金資産			31,638			17,204	
(8) 長期預金			1,750,000			2,250,000	
(9) 会員権等			30,465			30,465	
(10) その他			155,692			132,550	
貸倒引当金			△8,600			△8,500	
投資その他の資産合計			6,188,598	13.9		7,149,881	14.4
固定資産合計			18,741,150	42.0		22,327,717	45.0
資産合計			44,610,045	100.0		49,652,212	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	※4		1,017,299		978,043	
2. 買掛金			3,188,610		4,011,284	
3. 未払金			809,652		934,681	
4. 未払費用			123,225		141,110	
5. 未払法人税等			747,545		1,208,328	
6. 未払消費税等			27,878		—	
7. 賞与引当金			523,822		528,360	
8. 設備関係支払手形	※4		126,670		370,151	
9. 設備購入未払金			395,780		1,618,950	
10. その他			25,462		47,196	
流動負債合計			6,985,948	15.7	9,838,108	19.8
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金			78,698		89,569	
2. 長期未払金			108,315		—	
固定負債合計			187,013	0.4	89,569	0.2
負債合計			7,172,962	16.1	9,927,678	20.0
(資本の部)						
I. 資本金	※2		4,753,438	10.7	—	—
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		5,038,501			—	
2. その他資本剰余金						
(1)自己株式処分差益		7,175			—	
資本剰余金合計			5,045,677	11.3	—	—
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		362,596			—	
2. 任意積立金						
(1)別途積立金		24,000,000			—	
3. 当期未処分利益		4,675,889			—	
利益剰余金合計			29,038,485	65.1	—	—
IV. その他有価証券評価差額金			230,067	0.5	—	—
V. 自己株式	※3		△1,630,584	△3.7	—	—
資本合計			37,437,083	83.9	—	—
負債及び資本合計			44,610,045	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			—	—	4,753,438		9.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			5,038,501		
(2) その他資本剰余金		—			23,689		
資本剰余金合計			—	—	5,062,190		10.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			362,596		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			25,500,000		
繰越利益剰余金		—			5,281,239		
利益剰余金合計			—	—	31,143,835		62.7
4. 自己株式			—	—	△1,445,632		△2.9
株主資本合計			—	—	39,513,833		79.6
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	210,701		0.4
評価・換算差額等合計			—	—	210,701		0.4
純資産合計			—	—	39,724,534		80.0
負債純資産合計			—	—	49,652,212		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 商品売上高		1,670,633			1,414,330		
2. 製品売上高		25,393,686	27,064,320	100.0	30,726,586	32,140,916	100.0
II. 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1)期首商品たな卸高		7,094			8,517		
(2)当期商品仕入高		1,594,127			1,325,906		
合計		1,601,221			1,334,423		
(3)期末商品たな卸高		8,517			812		
商品売上原価		1,592,704			1,333,611		
2. 製品売上原価							
(1)期首製品たな卸高		1,192,938			1,322,501		
(2)当期製品仕入高		863,731			1,120,067		
(3)当期製品製造原価	※7	16,124,661			19,438,364		
合計		18,181,331			21,880,932		
(4)他勘定振替高	※6	23,352			10,869		
(5)期末製品たな卸高		1,322,501			1,619,360		
製品売上原価		16,835,477	18,428,181	68.1	20,250,702	21,584,313	67.2
売上総利益			8,636,138	31.9		10,556,603	32.8
III. 販売費及び一般管理費	※7						
1. 運賃諸掛		794,585			942,100		
2. 販売手数料		176,054			259,208		
3. 広告費		46,939			55,099		
4. 役員報酬		146,083			210,507		
5. 給料・賞与		987,918			1,207,809		
6. 賞与引当金繰入額		235,599			248,704		
7. 退職給付費用		51,721			61,926		
8. 法定福利費		189,832			226,624		
9. 福利厚生費		52,874			52,000		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
10. 教育・採用費		64,942			118,880		
11. 賃借料		60,285			87,586		
12. 租税公課		95,389			42,707		
13. 消耗品費		467,227			531,203		
14. 旅費・交通費		131,404			138,894		
15. 通信費		28,874			26,773		
16. 交際費		11,666			11,448		
17. 減価償却費		703,921			767,581		
18. 支払手数料		252,407			236,393		
19. その他		337,593	4,835,323	17.9	417,463	5,642,913	17.5
営業利益			3,800,814	14.0		4,913,689	15.3
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	※1	50,114			75,508		
2. 受取配当金	※1	89,544			76,819		
3. 受取販売手数料	※1	52,368			62,866		
4. 廃棄物処分益		11,371			14,779		
5. 為替差益		55,045			24,141		
6. その他		39,168	297,612	1.1	39,633	293,749	0.9
V. 営業外費用							
1. 仲介手数料		10,000			—		
2. 上場費用		—			19,301		
3. 減価償却費		—			6,310		
4. 貸倒引当金繰入額		1,400			—		
5. その他		464	11,864	0.0	3,342	28,954	0.1
經常利益			4,086,562	15.1		5,178,485	16.1
VI. 特別利益							
1. 前期損益修正益	※2	—			7,931		
2. 会員権売却益		1,461			—		
3. 新規産業補助金		49,238			23,696		
4. 破産配当金		—			5,117		
5. 役員保険解約益		1,193	51,893	0.2	—	36,744	0.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	10,834,583	67.9	13,666,029	70.1
II. 労務費		2,349,494	14.7	2,698,315	13.9
III. 経費		2,781,515	17.4	3,123,192	16.0
当期総製造費用		15,965,592	100.0	19,487,536	100.0
期首仕掛品たな卸高		926,745		766,320	
合計		16,892,338		20,253,857	
他勘定振替高	※2	1,356		123	
期末仕掛品たな卸高		766,320		815,370	
当期製品製造原価		16,124,661		19,438,364	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																												
<p>※ 原価計算の方法 予定原価に基づく、工程別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>※1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>156,736千円</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>302,658千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>476,082千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>793,047千円</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>消耗品費</td><td>71千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,285千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,356千円</td></tr> </table>	外注加工費	156,736千円	電力費	302,658千円	消耗品費	476,082千円	減価償却費	793,047千円	消耗品費	71千円	未収入金	1,285千円	計	1,356千円	<p>※ 原価計算の方法 同左</p> <p>※1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>199,305千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>410,286千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>567,432千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>921,906千円</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>消耗品費</td><td>123千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>123千円</td></tr> </table>	外注加工費	199,305千円	修繕費	410,286千円	消耗品費	567,432千円	減価償却費	921,906千円	消耗品費	123千円	未収入金	－千円	計	123千円
外注加工費	156,736千円																												
電力費	302,658千円																												
消耗品費	476,082千円																												
減価償却費	793,047千円																												
消耗品費	71千円																												
未収入金	1,285千円																												
計	1,356千円																												
外注加工費	199,305千円																												
修繕費	410,286千円																												
消耗品費	567,432千円																												
減価償却費	921,906千円																												
消耗品費	123千円																												
未収入金	－千円																												
計	123千円																												

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			4,675,889
II. 利益処分額			
1. 配当金		530,208	
2. 役員賞与金		50,000	
(うち監査役賞与金)		(一)	
3. 任意積立金			
(1)別途積立金		1,500,000	2,080,208
III. 次期繰越利益			2,595,681

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,753,438	5,038,501	7,175	5,045,677	362,596	24,000,000	4,675,889	29,038,485	△1,630,584	37,207,016
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△530,208	△530,208		△530,208
剰余金の配当							△589,196	△589,196		△589,196
役員賞与（注）							△50,000	△50,000		△50,000
当期純利益							3,274,754	3,274,754		3,274,754
自己株式の取得									△2,723	△2,723
自己株式の処分			16,513	16,513					187,676	204,190
別途積立金積立額						1,500,000	△1,500,000	—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	16,513	16,513	—	1,500,000	605,349	2,105,349	184,952	2,306,816
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,753,438	5,038,501	23,689	5,062,190	362,596	25,500,000	5,281,239	31,143,835	△1,445,632	39,513,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	230,067	230,067	37,437,083
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△530,208
剰余金の配当			△589,196
役員賞与（注）			△50,000
当期純利益			3,274,754
自己株式の取得			△2,723
自己株式の処分			204,190
別途積立金積立額			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△19,366	△19,366	△19,366
事業年度中の変動額合計 (千円)	△19,366	△19,366	2,287,450
平成19年3月31日 残高 (千円)	210,701	210,701	39,724,534

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。） ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 …最終仕入原価法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～50年 機械及び装置 7～15年 (2) 無形固定資産 …定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 …従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>外貨建取引の一部について為替変動を回避するために為替予約を行っており、これらはすべて振当処理を採用しております。当該為替予約は外貨建売掛金及び外貨建買掛金を対象としておりますが、一部予定取引が含まれております。</p> <p>また、取引にあたっては社内規定に従い、対象となる債権及び債務を特定のうえ、担当営業部門で予約取引を行い、経理部にて管理しております。</p> <p>なお、ヘッジ有効性の判断については、採用しているヘッジ会計が、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジ有効性の検証は省略しております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ60,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、39,724,534千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は、168,313千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1. 関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,247,530千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">120,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>30,699,500株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,243,497株であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は230,067千円であります。</p>	売掛金	1,247,530千円	授権株式数	普通株式	120,000,000株	発行済株式数	普通株式	30,699,500株	<p>※1. 関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,460,016千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">666,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">224,738千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,960千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	売掛金	1,460,016千円	受取手形	666,711千円	支払手形	224,738千円	設備関係支払手形	69,960千円
売掛金	1,247,530千円																
授権株式数	普通株式	120,000,000株															
発行済株式数	普通株式	30,699,500株															
売掛金	1,460,016千円																
受取手形	666,711千円																
支払手形	224,738千円																
設備関係支払手形	69,960千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 69,388千円 受取利息 32,075千円 受取販売手数料 52,368千円 ※2. _____ ※3. _____ ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 31,245千円 構築物 1,306 機械及び装置 40,620 車両運搬具 63 工具器具備品 28,687 計 101,922 ※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,014千円 ※6. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費へ振替高 16,407千円 原材料への振替 6,945 計 23,352 ※7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,057,835千円	※1. 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 73,267千円 受取利息 34,656千円 受取販売手数料 62,866千円 ※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度事業税修正 7,931千円 ※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります 過年度減価償却費 9,232千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,832千円 構築物 1,999 機械及び装置 20,169 車両運搬具 173 工具器具備品 1,330 計 31,505 ※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 113千円 ※6. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費へ振替高 10,842千円 消耗品への振替 26 計 10,869 ※7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,267,560千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1.,2.	1,243	0	143	1,101
合計	1,243	0	143	1,101

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(834株)は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少143千株は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	3,682	3,314	368	建物	—	—	—
車両運搬具	11,916	4,279	7,637	車両運搬具	11,916	7,327	4,589
工具器具備品	144,951	60,386	84,564	工具器具備品	149,003	87,517	61,485
ソフトウェア	26,566	1,904	24,662	ソフトウェア	31,167	9,587	21,579
合計	187,116	69,884	117,232	合計	192,086	104,432	87,654
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			47,973千円	1年内			45,702千円
1年超			69,258	1年超			41,951
合計			117,232	合計			87,654
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			42,963千円	支払リース料			51,467千円
減価償却費相当額			42,963	減価償却費相当額			51,467
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
72,012	101,363
賞与引当金	賞与引当金
212,462	240,340
退職給付引当金	退職給付引当金
117,615	76,490
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
106,501	106,501
会員権評価損	会員権評価損
6,246	6,205
減損損失	減損損失
167,258	167,258
その他	その他
66,174	53,903
繰延税金資産計	繰延税金資産計
748,270	752,063
評価性引当額	評価性引当額
△167,258	△167,258
繰延税金資産計	繰延税金資産計
581,012	584,805
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△156,990	△143,775
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△156,990	△143,775
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
424,021	441,029
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
0.1	0.1
住民税等均等割	住民税等均等割
0.3	0.2
税額控除	役員賞与否認
△6.4	0.5
その他	税額控除
△0.1	△5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	修正申告
34.6	0.5
	過年度法人税等
	0.3
	その他
	△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,269円25銭	1株当たり純資産額	1,342円13銭
1株当たり当期純利益金額	88円13銭	1株当たり当期純利益金額	111円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円29銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,204円12銭		
1株当たり当期純利益金額	58円85銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円85銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,640,482	3,274,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(50,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,590,482	3,274,754
期中平均株式数(株)	29,393,294	29,471,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	150,697	220,310
(うち新株予約権)	(150,697)	(220,310)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	482	152,871
		扶桑化学工業(株)	18,000	80,280
		SUMCO TECHXIV(株)	12,988	64,553
		(株)東芝	50,000	39,350
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	59,481	34,974
		(株)みずほフィナンシャルグループ	44	33,770
		(株)ミレアホールディングス	7,245	31,588
		(株)大真空	34,787	28,699
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	21,280
		長瀬産業(株)	8,293	12,315
		その他(8銘柄)	—	30,787
		計	—	530,471

【その他】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	合同運用金銭信託	1,500,000	1,500,000
		計	1,500,000	1,500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,022,582	1,627,889	39,774	10,610,698	5,016,194	318,912	5,594,503
構築物	967,418	87,487	29,609	1,025,295	699,068	33,587	326,227
機械及び装置	12,988,778	1,289,982	244,709	14,034,051	10,902,913	624,105	3,131,138
車両運搬具	92,605	15,228	5,740	102,093	83,477	4,630	18,616
工具器具備品	4,884,644	1,316,059	24,006	6,176,697	4,109,897	568,833	2,066,800
土地	3,337,027	—	—	3,337,027	—	—	3,337,027
建設仮勘定	528,348	444,690	528,348	444,690	—	—	444,690
有形固定資産計	31,821,406	4,781,337	872,188	35,730,554	20,811,550	1,550,069	14,919,004
無形固定資産							
借地権	—	—	—	23,187	—	—	23,187
ソフトウェア	—	—	—	350,737	180,324	139,785	170,412
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	42,696	—	—	42,696
電話加入権	—	—	—	8,314	—	—	8,314
その他	—	—	—	43,879	29,658	5,943	14,221
無形固定資産計	—	—	—	468,814	209,982	145,729	258,831
長期前払費用	92,913	19,006	—	111,919	38,245	13,846	73,674
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

(1) 建物	本社工場	50,586千円
	各務原工場	307,129千円
	各務東町工場	603,283千円
(2) 機械及び装置	本社工場	139,464千円
	稲沢工場	235,380千円
	各務原工場	646,312千円
(3) 工具器具備品	各務東町工場	127,376千円
	品質保証部	67,391千円
	研究開発センター	1,174,365千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

(1) 建物	本社工場	1,267千円
(2) 機械及び装置	本社工場	10,177千円
	稲沢工場	2,742千円
	各務原工場	3,830千円
(3) 工具器具備品	生産技術部	2,365千円
	品質保証部	687千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用は、投資その他の資産のその他に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,600	7,000	—	100	43,500
賞与引当金	523,822	528,360	523,822	—	528,360

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	53,480
預金	
当座預金	7,882,182
普通預金	158,797
定期預金	500,000
別段預金	99,396
小計	8,640,375
合計	8,693,855

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ユタカ・トレンズ	1,521,651
(株)ヤマトメ	848,424
日本アランダム(株)	598,306
スピードファム(株)	311,005
(株)三幸商会	90,873
その他	231,581
合計	3,601,842

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月 ※	1,441,396
" 5月	710,641
" 6月	754,477
" 7月	673,534
" 8月	21,792
合計	3,601,842

※期末日満期手形666,711千円を含んでおります。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
長瀬産業(株)	1,979,384
信越半導体(株)	1,544,128
(株)マブチ・エスアンドティー	1,203,645
FUJIMI CORPORATION	646,890
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.	576,885
その他	2,916,932
合計	8,867,866

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期債権発生高 (千円)	当期債権回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
6,946,119	33,356,951	31,435,205	8,867,866	78.0	86.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期債権発生高には消費税等が含まれておりません。

4) 商品

区分	金額 (千円)
機械部品等	812
合計	812

5) 製品

区分	金額 (千円)	
研磨材	アルミナ質研磨材	366,134
	炭化けい素質研磨材	301,060
	その他の研磨材	1,372
	小計	668,566
鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材	59,916
	シリカ系鏡面仕上材	702,427
	その他の鏡面仕上材	16,738
	小計	779,082
その他	171,712	
合計	1,619,360	

6) 原材料

区分		金額 (千円)
研磨材	アルミナ質研磨材	415,239
	炭化けい素質研磨材	536,362
	その他の研磨材	—
	小計	951,601
鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材	33,873
	シリカ系鏡面仕上材	120,643
	その他の鏡面仕上材	7,995
	小計	162,512
その他	研削用工具	1,531
	その他	211,701
	小計	213,233
	副資材	19,319
合計		1,346,666

7) 仕掛品

区分		金額 (千円)
研磨材	アルミナ質研磨材	207,168
	炭化けい素質研磨材	261,248
	その他の研磨材	—
	小計	468,416
鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材	44,704
	シリカ系鏡面仕上材	34,479
	その他の鏡面仕上材	4,192
	小計	83,376
その他	研削用工具	12,467
	その他	251,109
	小計	263,577
合計		815,370

8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
機械装置用部品	37,833
生産用消耗品	92,446
試薬及び工業薬品	5,369
その他	975
合計	136,623

9) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
FUJIMI CORPORATION	2,439,593
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.	508,551
FUJIMI EUROPE LIMITED	937
(株)インターオプテック	345,000
合計	3,294,083

10) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スピードファム(株)	293,681
(株)パシフィックソーワ	153,218
岩谷産業(株)	147,409
(株)アドバンテック	80,457
(株)ミヤタコーポレーション	65,415
その他	237,860
合計	978,043

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月 ※	474,109
" 5月	212,477
" 6月	283,891
" 7月	7,565
合計	978,043

※期末日満期手形224,738千円を含んでおります。

11) 買掛金

相手先	金額 (千円)
扶桑化学工業(株)	1,677,182
大豊化学(株)	358,273
睦物産(株)	215,762
FUJIMI CORPORATION	182,185
スピードファム(株)	177,444
その他	1,400,435
合計	4,011,284

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所（注） 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社 名古屋支店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社本店・各支店 無料 1枚につき印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所（注） 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社 名古屋支店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社本店・各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.fujimiinc.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年5月7日より取扱場所住所が移転のため、愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号に変更になっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第55期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッド及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッド及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッドの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッドの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。